

JICAベトナム事務所 月報

第181号（2025年2月-2025年4月号）
2025年4月24日発行

本月報に関するご意見、ご要望は
vt_oso_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website（日・越・英）：
<http://www.jica.go.jp/vietnam/vietnamese/index.html>

Facebook（越）：
<https://www.facebook.com/jicavietnam/>

発行：JICAベトナム事務所広報班

目次

- 宮崎桂副理事長がベトナム訪問
ホーチミン市都市鉄道1号線グランドオープニング式典に参加 3
- 「デジタル金融包摂支援事業」に対する融資契約の調印
デジタルファイナンスを通じてベトナム中小零細事業者の
金融包摂に貢献 4
- JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業「プラスチック製
地下貯水タンクによる雨水貯留、洪水緩和、都市水再利用
のためのスマート・ソリューション」セミナーを開催 5
- 防災アドバイザー鈴木高専門家が
「ベトナム農業農村開発功労章」を受賞 6
- JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業「太陽光発電・
蓄電機材及びクラウド型 IoT 監視システムの普及・実証・
ビジネス化事業」機材譲渡式を開催 7
- 第 10 回ジャパンベトナムフェスティバルに参加 8
- JICA チェアによる日越関係史「日越関係 50 年」の
出版記念式典の開催 9
- JICA ベトナム事務所 小林洋輔所長からのご挨拶
(2025 年 4 月着任) 10

宮崎桂副理事長がベトナム訪問 ホーチミン市都市鉄道1号線グランドオープニング式典に参加



記念のテープカットの様子(宮崎副理事長は写真左から4番目)

宮崎桂国際協力機構(JICA)副理事長は、3月9日、円借款事業「ホーチミン市都市鉄道建設事業(ベンタイン-スオイティエン間(1号線))」により整備されたホーチミン市都市鉄道1号線のグランドオープニング式典に参加しました。

本式典には、宮崎副理事長のほか、ベトナムからグエン・ミン・ブー外務省筆頭次官、グエン・バン・ドゥオック・ホーチミン市人民委員会委員長をはじめとする中央・地方政府高官、日本から国土交通省の古川康副大臣、外務省の宮路拓馬副大臣、在ベトナム日本国大使館の伊藤直樹特命全権大使、本事業に関わった日越両国の企業代表や市民も加わり、総勢約700名が出席しました。

ホーチミン市初の都市鉄道となる1号線は2024年12月22日に商業運転を開始しており、開業以降、これまでに、約500万人の市民が利用しています。

また、宮崎副理事長は、南北高速道路建設事業(ベンルック-ロンタイン間)の建設現場を視察しました。施工監理業務を受注している片平インターナショナル、長大橋梁「ビンカイン橋」の架設工区を受注している清水建設等の案内により、河川の中に建設された橋脚の基礎部分から工事用エレベーターで、高さ約60メートル(ビル20階建ての高さに相当)にある橋梁上の建設現場も訪れ、2025年8月末の完工に向け、急ピッチで進む工事の進捗や仮設橋脚の設置状況等を確認しました。宮崎副理事長からは、難工事に挑む日越両国の関係者への感謝の言葉とともに、引き続き安全第一で無事故にて完工し、本事業が今後のホーチミン市の発展に貢献することへの期待が示されました。

「デジタル金融包摂支援事業」に対する融資契約の調印 デジタルファイナンスを通じてベトナム中小零細事業者の金融包摂に貢献

JICA は、Tien Phong Commercial Joint Stock Bank (以下、「TPBank」という。)との間で、1 億 2,000 万米ドルの海外投融資による融資契約に調印しました。なお、本事業は米国国際開発金融公社 (United States International Development Finance Corporation。以下「USDFC」という。)との協調融資となります。

本事業は、ベトナムにおいて、TPBank への長期融資を行うことにより、同国における中小零細事業者 (Micro, Small and Medium Enterprise。以下「MSME」という。)及び低所得者層の金融アクセス、特に MSME のデジタル金融アクセスを促進し、もって持続的な経済成長に寄与することを目的としています。

JICA は、TPBank への長期融資を通じて MSME 及び低所得者層向け貸付を促進します。JICA の資金は 30%以上が MSME 向けのデジタルファイナンスに活用され、残りの 70%未満が非デジタルな MSME 及び低所得者向け融資に活用される予定です。また JICA の融資額のうち、最低でも 30%は女性が経営する企業及び女性低所得者層向け融資に活用される予定です。

なお、本事業は 2023 年 5 月に設置した「金融包摂促進ファシリティ (FAFI)」に位置づけられるものです。



調印式典の様子

JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業「プラスチック製地下貯水タンクによる雨水貯留、洪水緩和、都市水再利用のためのスマート・ソリューション」セミナーを開催

JICA は 2025 年 2 月 10 日に「プラスチック製地下貯水タンクによる雨水貯留、洪水緩和、都市水再利用のためのスマート・ソリューション」セミナーをハノイで開催しました。本セミナーは JICA の中小企業・SDGs ビジネス支援事業において秩父ケミカル株式会社による提案であり、実施中「ベトナム国洪水時の浸水被害軽減に向けたプラスチック製雨水貯留構造体の活用に関するニーズ確認調査」の一環として開催したものです。

セミナーでは、建設省の国立建設展示センター、天然資源・環境省の国立水資源計画調査センターから、ベトナム国における雨水被害の状況及びそれに対する対策等が発表されました。

公益社団法人雨水貯蔵浸透技術協会及び秩父ケミカル株式会社からは、我が国における雨水排水についての法規制や条例、これまでの日本国内におけるプラスチック製雨水貯留槽の活用事例等に関する発表がありました。

秩父ケミカル株式会社は、今後もベトナム国内での雨水排水や雨水利用に関する調査、プラスチック製地下貯水タンクの普及活動を行ってまいります。

また、JICA は引き続き、中小企業・SDGs ビジネス支援事業を通じて、ベトナムの開発課題解決に関する取り組みを支援していきます。



セミナー参加者の集合写真

防災アドバイザー鈴木高専門家が 「ベトナム農業農村開発功労章」を受賞



鈴木専門家（左）受賞の様子

ベトナムでの任期終了を控えた防災アドバイザー鈴木高専門家（派遣先：ベトナム農業環境省堤防管理・防災局、派遣元：国土交通省）が、堤防管理・防災局 Pham Duc Luan 局長から「ベトナム農業農村開発功労章」を2025年3月21日に受賞しました。

この功労章は、防災災害分野を含むベトナムの農業と農村開発に多大な貢献をしたベトナム人および外国人に授与されるものです。

2022年7月の着任以降、現地のニーズに即して日本の災害リスク削減に関する知見を共有いただきました。また、新規案件の形成や実施支援、2024年9月の台風ヤギ被災後には迅速に現地調査を実施し、復興や事前防災の推進に向けた助言を適時いただくなど、相手国に寄り添いご活動いただきました。

■鈴木高専門家の成果資料

防災パンフレット

[ベトナムにおける JICA の防災分野の協力](#)

最終報告

[Final report by JICA advisor on Disaster risk management: key recommendations for Viet Nam](#)

JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業「太陽光発電・蓄電機材及びクラウド型 IoT 監視システムの普及・実証・ビジネス化事業」機材譲渡式を開催

2025年3月24日にJICAベトナム事務所にて、「太陽光発電・蓄電機材及びクラウド型IoT監視システムの普及・実証・ビジネス化事業」の「機材譲渡式」を実施しました。

機材譲渡式では、ムーカンチャイ人民委員会、在ベトナム日本国大使館、JICAなどの関係者が参加し、JICA・本事業を提案したニイヌマ株式会社からムーカンチャイ人民委員会に対し、クラウドベースのIoTモニタリングシステム、太陽光発電・蓄電機材各300個等を譲渡しました。

ニイヌマ株式会社からは、本事業の成果報告、ムーカンチャイ人民委員会からはプロジェクトの効果についての発表がありました。本調査では、ムーカンチャイ県内300世帯に太陽光発電機・蓄電機を設置することで、人々に電気のある生活を提供し、また、同社の知見を活かした機材の運用・評価を行いました。

本事業の対象として機材を活用してきた300世帯のうち90%以上が満足しており、「懐中電灯の充電や照明の使用により子どもが快適な環境で勉強できる」、「家族との会話や近隣との交流が増えた」等、非常に多くの効果が出ていることを報告しました。また、「発電量が増えてほしい」といったさらなる期待も寄せられるようです。

本事業は開発途上国が抱える社会課題の解決に貢献することを目的としたJICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業において、ニイヌマ株式会社から提案であり、2020年度に採択されました。

JICAは引き続き、ベトナムでの電化や安定的な電力供給に関する取り組みを支援していきます。



機材譲渡式の様子

第 10 回ジャパンベトナムフェスティバルに参加



ブースを訪れた来賓との一幕

3月8日～9日、ホーチミン市9月23日公園において行われた第10回ジャパンベトナムフェスティバルでは、JICA ベトナム事務所もブース出展し、交通インフラ改善、教育、海外協力隊について紹介し、多くの方に来場いただきました。

ブースでは、円借款で整備したホーチミンメトロ1号線のフォトパネル、JICAが協力関係にある日越大学の大学紹介、海外協力隊によるベトナム地域開発・観光振興活動紹介、カントー大学と実施している気候変動に適應した農業・水産養殖業の持続的発展にむけた国際共同研究の研究成果等を展示しました。

菅野祐一 JICA ベトナム事務所長はベトナムメディアからのブース取材に応じ、ブース展示内容についての説明を行いました。

2日間にわたって幅広い年齢層の多くの方がブースを訪れ、実際にメトロ1号線に乗った感想を共有頂いたり、JICA事業について有益な情報を得ることができたとの声が寄せられました。

ベトナムにおける両国間の最大規模の文化交流イベントの一つであるジャパンベトナムフェスティバルは10周年と記念の年となりました。JICAは、同フェスティバルのテーマである「手と手をとって～これからも」のように、両国の人々を結びつけ、両国がさまざまな分野で協力し合い、共に新たな高みを目指していくことを望んで活動を続けます。

JICA チェアによる日越関係史 「日越関係 50 年」の出版記念式典の開催

3月18日、ハノイにて、JICA は日越関係史 50 年を包括的に紹介する教材「日越関係 50 年 (1973 年～2023 年)」の出版記念式典を行いました。本教材はベトナム社会科学アカデミー東北アジア研究所を中心とする執筆者、日越大学古田元夫学長、早稲田大学トラン・ヴァン・トゥ名誉教授の協力の下、「JICA チェア」プログラムを通じて作成されました。式典には、在ベトナム日本国大使館伊藤直樹特命全権大使、ベトナム社会科学アカデミー(以下、VASS)ダン・スアン・タイン副院長のほか、日本研究、日本語教育などに携わる研究者、教員など約 100 名が参加し、教材の贈呈が行われました。教材は今後、VASS 東北アジア研究所を通じてベトナム各地の主要大学、研究所に無料で配布され、授業や研究などに活用されることが期待されています。

2020 年に日本の近代化と開発途上国への開発協力から得た経験と教訓を学ぶ機会を海外にも広げることを目的とし、途上国のトップクラスの大学などを対象にした「JICA チェア」を立ち上げ、ベトナムにおいては 2021 年から事業を開始しています。VASS 東北アジア研究所が実施する日越関係史の出版プログラムはこの一環で実施されました。

ベトナムには日越関係史を包括的にまとめた入門書的な位置づけの本が存在しておらず、教材の出版はベトナムにおける日本研究リソースの拡大につながることを期待されています。JICA は今後も様々なパートナーの皆様と連携、協力し、ベトナムにおける日本研究の推進、およびベトナムの社会経済の持続的な発展に協力してまいります。



教材の表紙

JICA ベトナム事務所 小林洋輔所長からのご挨拶



JICA ベトナム事務所長 小林洋輔

2025年4月1日に国際協力機構(JICA)のベトナム事務所長に着任した小林 洋輔と申します。

ベトナムへの赴任は今回で2回目になり、最初の赴任は2005～2009年の約4年間でした。帰国後も、本部において港湾及び気候変動分野の円借款や故・森嶋昭夫先生が1990年代半ばに立ち上げられた法制度整備支援などの対ベトナム協力を携わる機会もございましたが、現地に身を置いて業務にあたるのは15年以上ぶりとなります。

この間、ベトナムの社会・経済は大きく変化しています。一人当たりの国民所得は2008年の1,000米ドルから2023年の4,110米ドル(世界銀行)まで4倍となり、数年後には上位中所得国入りする見込みです。高等教育を受ける国民の割合も20%(2008年)から45%(2022年)まで増え(UNESCO)、健康保険加入率も57%(2009年)から93%(2023年)に伸びています(越・保健省)。

また、日本との関係についても、2009年の「戦略的パートナーシップ」が2014年の「アジアにおける平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」を経て2023年に「アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」に格上げされるなど、大きく進展する中、ベトナムに進出する日本企業の数も950社(2008年)から2,394社(2023年)、在留日本人も7,036人(2008年)から18,949人(2023年)にそれぞれ大幅に増えています(日・外務省)。

こうした中、JICAが日本政府の開発協力政策の下で実施する対ベトナム協力も変化・発展し続けてきております。一例をあげれば、日本・ベトナム双方の関係者の方々の長年の努力が実り、ベトナムにとって初となる地下鉄がホーチミンで開通しました。こうした新たなインフラの整備に加えて、人材育成の分野でも、2014年に日本とベトナムの友好と結束の象徴として日越大学が創設され、現在、幅広い関係者の連携と協力の下、1,000人を超える学生がベトナムと世界で活躍できる人材となるための教育を受けています。また、日本の各地で働くベトナム人労働者の方々の数が57万人(2024年)を超える中、労働者の送付プロセスにおける人権保護などといった新たな分野の協力にも注力しています。

さらに、企業との連携においては、2010年に導入された企業提案型事業に累計233社もの日本企業が参画されているほか、海外投融資の案件数も15件(2025年)に上っています。以上は様々な変化・発展の一部にすぎませんが、これまで想定できなかったような複合的な危機にベトナム、日本、そして世界が直面する中、日本政府の政策の下でさらに新たな協力にも挑戦していく必要があると考えております。

例えば、着任直後、自然災害が頻繁に発生する北部山岳地帯のソンラー省に対する協力の現場を訪れましたが、気候変動の影響で今後さらに脆弱な立場に置かれる可能性がある方々一人ひとりの生命・生活・尊厳を守るための協力のあり方について、これまでの枠にとらわれない検討を進めなくてはならないと痛感しました。

こうした変化や発展の一方で、「人づくり」と「心のふれあい」を通じた「国づくり」への貢献の姿勢はいつまでも変わりません。現在、その最前線で40名以上の海外協力隊員や50名近くの長期専門家の方々が幅広い分野で活躍されています。また、日本のNGO、大学、自治体などの方々もベトナム各地で住民の方々の生活の向上等に大きく貢献する協力を草の根レベルで展開されています。こうした様々なパートナーの皆様安心して現場でご活躍いただくためにも、皆様にご協力をお願いしながら安全・健康管理を徹底してまいります。

最後に、2023年6月に改定された開発協力大綱の重要な視点の一つは「環流」です。JICAが実施する開発協力が、ベトナムの社会・経済の発展はもちろんのこと、日本の地方創生など、日本国内の課題の解決にも貢献することを目指して、ベトナムと日本の幅広いステークホルダー間の対話や連携の促進にもしっかりと貢献してまいりたいと思います。

2025年4月 JICA ベトナム事務所長 小林洋輔